

平成27年度税制改正要望について



重要事項

【石油に対するこれ以上の税負担に反対】

○石油諸税の更なる増税や石油に係る新税創設に反対

- ・既に年間6兆円超の巨額な税が課せられている石油へのさらなる増税や石油に係る新税創設などによる税負担の増加は、国民・消費者の理解を得られず、かつ経済活性化にも悪影響を及ぼすものでもあり、断固として反対です。

○森林吸収源対策に係る財源確保としての地球温暖化対策税の税収転用など、石油諸税に係る税収の使途拡大に反対

- ・石油諸税に係る税収の使途拡大には断固として反対です。特に、森林吸収源対策について、森林は地球温暖化防止以外の機能も有しており、その森林対策費用を石油消費者のみが負担することは容認できません。

その他主要事項

- 消費税と石油諸税の適切な調整措置、とりわけ TAX ON TAX の排除を直ちに実施すべき
- 天然ガス自動車をはじめとした自動車燃料等に対する課税の公平性確保
- ガソリン税・軽油引取税の本則税率上乘せ分の廃止
- バイオ ETBE に係る輸入関税無税制度の適用期限延長
- バイオ ETBE の原料として使用するバイオエタノール輸入関税の無税化
- 石油化学用輸入ナフサ等に係る関税無税制度の適用期限の延長
- 農林漁業用 A 重油に係る関税無税制度の適用期限の延長
- 法人実効税率の引き下げ
- 欠損金に係る繰越期間の延長
- LLP・LLCに係る税制の見直し 等